

## 都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成24年度都道府県・指定都市別)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
茨城県	啓発・広報	障害者週間推進事業(障害福祉課)	平成6年度	1,255	文化活動の発表や美術展の開催等を通じ、障害児(者)に対する県民の理解を深め、障害者の自立と社会参加を促進する。 ・ナイスハートふれあいフェスティバル開催事業
茨城県	啓発・広報	交流及び共同学習推進事業(特別支援教育課)	平成元年度	1,675	幼稚園、小学校、中学校、高等学校の幼児児童生徒及び地域の人々と障害のある幼児児童生徒が共に活動する機会を設け、障害のある幼児児童生徒に対する理解と認識を深める。
茨城県	啓発・広報	ナイスハートふれあいフェスティバル(特別支援教育課)	平成9年度	1,247	特別支援学校の幼児児童生徒の学習発表や作品展示等を通じて、障害のある児童等の社会参加への意欲を高めると共に、県民に対し特別支援教育についての理解・啓発を図る。
茨城県	啓発・広報	特別支援教育管理職研修会(特別支援教育課)	平成18年度	—	幼稚園、小学校、中学校、高等学校の校長(園長)を対象に、特別支援教育の理解啓発を図る。
茨城県	啓発・広報	精神障害者明るいくらし促進事業(障害福祉課)	平成9年度	2,505	精神障害者及びその家族、地域住民等を対象に心の健康づくりやアルコール関連問題に関する啓発事業を実施し、疾病や福祉制度の正しい知識の普及を図る。
茨城県	生活支援	在宅障害児福祉手当費(障害福祉課)	昭和48年度	25,062	知的・身体・精神に障害のある20歳未満の児童を養育する者に対して、手当を支給し、障害児の福祉の向上を図る。
茨城県	生活支援	障害者福祉バス運営事業費(障害福祉課)	昭和53年度	6,211	家庭にこもりがちな障害児(者)のために、車いすで乗れる福祉バスを提供して、各種行事、研修会、スポーツ活動への参加する便宜を図り、社会活動への参加促進、活発化を図る事業に対し補助する。
茨城県	生活支援	オストメイト対策事業(障害福祉課)	平成9年度	9,825	人工肛門ストマ造設者等に対し、ストマ用装具を支給する。
茨城県	生活支援	自閉症児療育キャンプ事業(障害福祉課)	昭和57年度	243	障害児の社会適応力向上と保護者の指導を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
茨城県	教育・育成	特別支援学校体験入学推進事業(特別支援教育課)	昭和51年度	136	翌年度入学予定の就学該当児とその保護者に障害児教育に対する理解と認識を深め、障害児の適正かつ円滑な就学の促進を図る。
茨城県	教育・育成	視聴覚障害児早期教育推進事業(特別支援教育課)	昭和59年度	7,034	視覚及び聴覚に障害のある幼児に対し、早期から教育的対応を行うとともに、保護者に養育方針等の指導を行う。
茨城県	教育・育成	特別支援学校等教育課程運営改善講座(特別支援教育課)	平成11年度	25	教育課程実施上の課題や課題解決のための創意工夫等について研究協議を行い、教員の指導力向上を図る。
茨城県	教育・育成	個に応じた指導共同研修会(特別支援教育課)	平成19年度	205	特別支援学校と近隣の幼稚園、小・中学校、高等学校が共同で授業研究等の研修を行い、個に応じた指導の充実を図る。
茨城県	教育・育成	医療的ケア支援事業(特別支援教育課)	平成13年度	31,554	特別支援学校に看護師資格を有する看護職員を配置し、医療的ケアを実施するとともに、教員等に対し研修を実施する。
茨城県	教育・育成	特別支援学校進路指導連携充実事業(特別支援教育課)	平成7年度	275	特別支援学校の進路指導等の課題解決と一層の充実を図る。
茨城県	教育・育成	特別支援教育支援体制整備事業(特別支援教育課)	平成16年度	1,408	小・中学校等に在籍する発達障害を含む障害のある児童生徒等の教育的ニーズに応じて適切な教育的支援を行うための支援体制を整備する。
茨城県	雇用・就業	障害者就職面接会事業(労働政策課)	昭和57年度	881	障害者の就職機会の拡大のため、就職面接会を実施する。
茨城県	雇用・就業	知的障害者職業能力開発事業(職業能力開発課)	平成19年度	40,312	知的障害者の就労を促進するため、企業ニーズに対応した長期間の職業訓練を実施する。 ・訓練科目:総合実務科(販売、流通、清掃、介護等の就職を想定) ・訓練期間:1年間・訓練定員:20名
茨城県	雇用・就業	障害者職業訓練推進事業(職業能力開発課)	昭和47年度	564	広く障害者に対する社会の理解と認識を深め、その雇用の促進と地位の向上を図るため、茨城県障害者技能競技大会を実施する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
茨城県	雇用・就業	福祉の店事業振興費(障害福祉課)	平成5年度	3,972	障害者の製作品の販売を促進するため、「福祉の店」の運営に要する費用を助成する。
茨城県	雇用・就業	いばらきステップアップオフィス推進事業(障害福祉課)	平成22年度	13,966	県庁内に障害者自立支援法に基づく就労継続支援事業所(A型)として同オフィスを設置し、知的障害者の公的雇用を拡大した。また、この県庁での勤務経験を活かし、民間企業等への本格就労を目指して支援する。 ・雇用人数:知的障害者5名(非常勤嘱託職員) ・業務内容:PC入力、文書発送、イベントや会議の手伝いなど庁内各課からの依頼業務を中心に担当 ・職業指導員と生活支援員を配置して依頼業務の調整や民間企業等への就職活動を支援。
茨城県	保健・医療	精神障害者医療保護適正確保対策事業(障害福祉課)	昭和62年度	62,559	・措置入院患者等定期病状報告書料 ・精神保健福祉審議会の開催 ・精神医療審査会 ・精神病院実地指導及び入院患者の実地審査
茨城県	保健・医療	茨城県心身障害者(児)歯科診療事業(保健予防課)	昭和53年度	10,395	(社)茨城県歯科医師会が実施する心身障害者歯科治療センターでの心身障害者(児)の歯科診療事業及び日立市が設置する心身障害者歯科診療所運営に対して助成を行い、心身障害者(児)の歯科診療の機会を確保する。
茨城県	保健・医療	重度心身障害者医療費助成(厚生総務課)	昭和48年度	3,506,027	重度身障者等が必要とする医療を容易に受けられるようにするため、医療福祉事業を実施する市町村に対し助成を行う。
茨城県	情報・コミュニケーション	録音図書CD化事業(障害福祉課)	平成14年度	800	カセットテープ版の既存録音図書をCD化し、視覚障害者の読書等情報入手環境の向上を図る。
茨城県	情報・コミュニケーション	字幕入り映像ライブラリー共同事業(障害福祉課)	平成14年度	907	各種番組を字幕化したDVDを製作し、聴覚障害者の生活の質の向上を図る。